

目標7

住民と行政がともに考え、ともにつくる信頼のまち

安定した行財政基盤の構築を進めるとともに、自助・共助・公助 の理念を尊重し、情報の提供と共有、様々な交流や連携で人材育成を進め、町民と行政がともに考え、行動し、協働と信頼のもとに支え合うまちを目指します。

- 1 協働.....
- 2 コミュニティ.....
- 3 交流・共生.....
- 4 行政運営.....
- 5 財政運営.....
- 6 広域行政.....

- (1) 協働のまちづくりの意欲醸成と参画の充実
- (2) 産学官の連携強化



(担当課) 総務課、福祉課、産業・都市政策課

豊山町のめざす姿

町民、企業、大学など多様な人、組織が町政へ参画する機会が拡大しています。また、幅広い年代から新たなまちづくりの担い手が生まれ、本町ならではの、顔の見えるコンパクトな協働社会が持続しています。

写真掲載

●目標指標	単位	現状値		目標値
				2029年
①豊山町協働フォーラムの開催回数	回/年	0	(2018年)	1
②とよやまDEないとの来場者数	人	3,344	(2017年)	3,600
③地元企業・大学との産学官連携事業の件数	件	0	(2019年)	2

施策の進め方

協働による施策推進の考え方

様々な行政分野において住民協働を積極的に推進できるよう、協働によるまちづくりの機運醸成と、町政に参加する機会の創設に取り組みます。

関連する個別計画など

- ◆豊山町協働のまちづくり指針(平成19年度)

施策の内容

(1) 協働のまちづくりの意欲醸成と参画の充実

現状・課題	<ul style="list-style-type: none">◆町民意向調査の結果、町政への関心・まちづくり活動への参加意向の結果が低下しています。持続的に町民の主体性を引き出していくことが求められています。◆2022年4月に町制50周年を迎え、これまでの振り返りとともに、未来につながる取組を進めるための良い機会となります。	施策の展開方向	<ol style="list-style-type: none">①町民討議会議を継続するなど、町民の町政への関心を高めるとともに、協働によるまちづくり活動への参画意欲を醸成します。②住民参画によるボランティアやNPOなどの活動などの自主的な活動が進むよう、NPO・住民活動支援体制の充実を図ります。③町制施行50周年を節目とした記念事業を実施し、次の50年に向けた町政の歩みを進める機会とします。
主な事業 町民討議会議の開催 / 豊山町協働フォーラムの開催 / NPO・ボランティア団体支援事業 / とよやまDEないと運営事業 / 町制施行50周年記念事業			

(2) 産学官の連携強化

現状・課題	<ul style="list-style-type: none">◆地元企業及び大学などとの情報の共有が不足しています。協働によるまちづくりを持続するために、産学官による情報共有が求められています。	施策の展開方向	<ol style="list-style-type: none">①官学連携協定に基づく大学との連携事業を進めるとともに、地元企業などを含めた産学官による情報交換の場を創設します。
主な事業 産学官情報共有ネットワーク形成事業 / 地元企業や大学との産学官連携事業			

基本施策
2

コミュニティ

- (1) コミュニティの意識啓発と参加誘導
- (2) 公民館の利用促進と施設整備への補助
- (3) コミュニティ拠点の形成



(担当課) 総務課

豊山町のめざす姿

町民に地域活動への自主的な意識が芽生え、地区単位での活動が活発になっています。それにより地域の活力が増し、にぎわいが生まれるとともに、町民同士の良好な人間関係が育まれています。

写真掲載

●目標指標	単位	現状値		目標値
				2029年
①自治会への加入率	%	55.6	(2019年)	60.0
②地域と行政をつなぐ職員の育成事業による参加職員数	人	-	-	

施策の進め方

協働による施策推進の考え方

自治会への加入率を高め、様々な課題に対して、町民が自主的に問題を解決できる環境づくりを目指します。

関連する個別計画など

施策の内容

(1) コミュニティの意識啓発と参加誘導

現状・課題

- ◆自治会への加入率の低下、自治会役員などの成り手不足が課題となっています。また、前から住んでいる町民と新しい町民が混在する地区が増えています。
- ◆地区における課題の解決に向けたコミュニティ組織の強化を図る必要があります。

施策の展開方向

- ①自治会と町行政が一体となって、自治会への加入促進に向けた取組を行います。
- ②新旧町民が融和した良好なコミュニティを形成するため、地域の絆づくりや自治会活動の充実を図ります。

主な事業

加入手引きの作成 / 地域コミュニティに関する講演会の開催 / 地域と行政をつなぐ職員の育成

(2) 公民館の利用促進と施設整備への補助

現状・課題

- ◆コミュニティ活動の拠点となる地域の公民館などの老朽化が進んでおり、老朽化した公民館の整備が求められています。

施策の展開方向

- ①コミュニティ活動の拠点となる地域の公民館などの有効利用を促します。
- ②施設の状態や地域のニーズをふまえ、公民館の施設整備を支援します。

主な事業

公民館利用推進事業 / 公民館建設補助事業

(3) コミュニティ拠点の形成

現状・課題

- ◆コミュニティの活性化を図るため、社会教育センター周辺地区において、住民や在勤者が集い交流できる場のあり方について検討する必要があります。

施策の展開方向

- ①社会教育センター周辺地区において、住民・在勤者の交流の場となるコミュニティ拠点機能の充実を図ります。

主な事業

コミュニティ拠点充実事業

基本施策
3

交流・共生

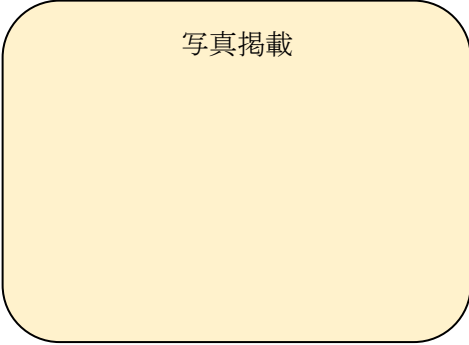
- (1) 多文化共生の推進
- (2) 多様性を認め合う共生社会
- (3) 友好交流都市との交流



(担当課) 総務課、福祉課、学校教育課

豊山町のめざす姿

性別や年代、国籍などによらず、お互いの考え方や文化の違いを理解し、尊重し合いながらともに交流し暮らしています。また、国内都市や海外との交流が活発化し、さまざまな都市・地域交流や国際交流の輪が広がっています。



●目標指標	現状値		目標値 2029年
	単位		
①外国住民との懇談会開催回数	回/年	0 (2019年)	4
②中学生海外派遣事業町民サポーター人数	人	0 (2019年)	50
③交流都市数	自治体		

施策の進め方

協働による施策推進の考え方

町内に暮らす外国人もまちづくりを支えるパートナーです。多様な立場の人々がお互いを認め合い、協力し合うことでより暮らしやすいまちづくりを進められます。

国際交流を進める住民団体と積極的に連携・協働します。

関連する個別計画など

- ◆豊山町男女共同参画社会計画（平成24年度～令和3年度）

施策の内容

(1) 多文化共生の推進

現状・課題	◆外国人住民の増加を見据え、生活基盤支援を充実させるほか、地域における様々な地域活動やイベントに参加することで、つながりを強化し、地域住民とおだやかに共生できる地域づくりが必要です。	施策の展開方向	①外国人向けの日常的な相談体制や情報提供体制の充実により、外国人が地域社会の一員として暮らせるよう支援します。 ②イベントや懇談会などを通じて住民と外国人との意見交換や要望を聴取するとともに、外国人が地域づくりに参加できる仕組みづくりを推進します。 ③窓口における多言語対応や多言語表記などを推進し、外国人の住民にとっても暮らしやすいまちづくりを進めます。
主な事業 外国人住民との懇談会事業 / 外国人住民の暮らし支援事業			

(2) 多様性を認め合う共生社会

現状・課題	◆町民、町職員が、あらゆる人々の個性や、価値観を認めあう意識の向上を図るとともに、支援を充実させることで、「ともに生きる社会」の実現を目指すことが必要です。	施策の展開方向	①あらゆる差別や偏見をなくし、すべての人が個人として尊重され、お互いに対等な立場であらゆる分野に参画できる社会を目指します。
主な事業 男女共同参画推進事業 / 人権啓発事業			

(3) 友好交流都市との交流

現状・課題	◆友好交流都市との多様な地域特性を生かし、地域間交流を図る必要があります。 ◆米国ワシントン州グラント郡との姉妹提携締結に伴い、学生交換留学を始めとした国際交流を進めることで、町民が外国文化に触れ、理解を深めることが求められています。	施策の展開方向	①友好交流都市との人的、文化交流など、共通の目的をもった交流を推進します。 ②児童・生徒が主体的に情報を活用できるようにするための外国語や多文化についての学習機会の充実を図ります。 ③国際交流を推進するための住民団体を支援し、協働を推進します。
主な事業 高齢者文化交流事業 / 友好交流都市事業 / 町内ホームステイ事業 / 中学生海外派遣事業 / 国際交流推進事業			

- (1) 適正で効率的な行政運営
- (2) 広報・広聴の充実
- (3) 情報システムの適切な運用
- (4) 時代の変化に対応した職員の育成

(担当課) 総務課

豊山町のめざす姿

町民と行政は、様々なメディアや直接対話、住民ニーズへの的確な対応などを通じて、相互理解に立脚した信頼関係で結ばれています。町民と行政は、「自助・共助・公助」の理念を共有し、役割分担のもとに様々な課題に取り組んでいます。

写真掲載

●目標指標	単位	現状値		目標値
				2029年
①RPA 導入業務数	件	0	(2019年)	
②町公式ホームページのアクセス件数	件	420,000 (半年分)	(2019年)	1,000,000

施策の進め方

協働による施策推進の考え方

住民は、町政に関心を持ち、意識調査などに協力します。行政は、住民からの意見などの収集と町政情報の発信に努めます。

関連する個別計画など

- ◆第5次豊山町行政改革大綱(令和2年度)

施策の内容

(1) 適正で効率的な行政運営

現状・課題	◆行政情報の管理・運用について、内部統制に関する方針策定と体制整備、監査制度の強化が求められます。また、行政改革大綱に基づく業務の見直しや、AIやRPA等のICTの活用により、スマート自治体を実現していくことが求められます。	施策の展開方向	①行政改革大綱に基づき、継続した行政改革、民間委託の推進、業務改善の取組、適正な行政運営などを推進します。 ②AIやRPA等のICTを有効に活用し、スマート自治体の実現に向けた取組を推進します。 ③これまでの内部統制状況や監査結果などをふまえ、効率的・効果的な監査を実施します。
主な事業 内部統制制度の導入 / 指定管理者制度や民間委託の推進 / RPAの導入			

(2) 広報・広聴の充実

現状・課題	◆広報・広聴を充実することにより町民の町政への関心を高め、まちづくりへの主体的な参加を促す必要があります。	施策の展開方向	①町民との直接対話や広報紙、ホームページの活用により広報、広聴活動を積極的に行います。ホームページでは、パブリックコメントやアンケートなどを適宜実施し、住民ニーズを的確に把握します。住民からの相談窓口の充実を図ります。 ②スマートフォンやSNSなどの媒体を有効に活用し、マスメディアへの働き掛けも積極的に行い、多様な情報発信に努めます。 ③行政に対する住民ニーズを的確に把握するため、町民意識調査を毎年実施します。
主な事業 広報紙等による情報発信事業 / ホームページ運用事業 / 町民意識調査事業			

(3) 情報システムの適切な運用

現状・課題	◆情報漏えい対策の強化などのセキュリティ対策や災害時などのリスク対策の重要性が増しています。	施策の展開方向	①情報セキュリティ対策を強化するためのシステムを見直します。 ②総合行政情報システムの適切な運用に努め、クラウド化などによる災害対策も検討します。
主な事業 情報安全対策指針に基づくセキュリティ体制の強化 / 総合行政情報システム運用事業			

(4) 時代の変化に対応した職員の育成

現状・課題	◆これからの時代に合った職員像を明らかにし、人材の育成することが求められています。	施策の展開方向	①庁外研修へ職員を派遣し、専門知識の習得や他自治体職員との情報交換の場を提供します。また、町独自の実践的な研修を実施します。 ②時代の変化に対応することができる職員を育成するため、人材育成基本方針を見直します。
主な事業 新規採用職員向けの研修強化 / 人材育成基本方針の見直し			



- (1) 安定的な財源の確保
- (2) 財政計画に基づく財政運営の適正化
- (3) 財源の効率的な配分
- (4) 町有財産の有効活用

(担当課) 総務課、税務課、建設課、会計課

豊山町のめざす姿

適正な課税・徴収と適切な費用負担により自主財源が確保され、空港周辺に企業の集積が進み、税収の増加が図られています。また、公共施設などの再編や改修・更新の効率化や時期の分散化を行い、財政負担の軽減と平準化が図られています。

写真掲載

●目標指標	単位	現状値		目標値
				2029年
①現年課税分収納率	%	99.3	(2018年)	99.5
②滞納繰越分収納率	%	43.4	(2018年)	45.0
③新たな財源確保策	件	-	-	

施策の進め方

協働による施策推進の考え方

町民と行政が町の財政状況についての共通認識を深めるため、適切でわかりやすい財政状況の公表を行います。財政健全化による健全化判断比率や地方公会計制度に基づく財務諸表をわかりやすく公表し、説明責任を果たすことにより、財政状況とその運営の信頼性を高めます。

関連する個別計画など

- ◆豊山町公共施設等総合管理計画（平成29年度～令和8年度）

施策の内容

(1) 安定的な財源の確保

現状・課題	◆安定した財政運営を行うため、ふるさと寄附金制度を効果的に活用するほか、新たな財源確保策を検討する必要があります。	施策の展開方向	①町税などの収納率向上を目指し、町有財産や町のメディアを広告媒体として活用するなど、安定的に財源を確保します。 ②受益者負担の原則に基づき、使用料・手数料などの負担の適正化に取り組みます。 ③ふるさと寄附金制度は、国の動向を注視し、返礼品に頼らない運用方法を検討します。
主な事業 受益者負担の適正化事業 / 財源確保事業 / ふるさと寄附金事業 / 収納率向上事業			

(2) 財政計画に基づく財政運営の適正化

現状・課題	◆地方公会計制度に基づく財務諸表の作成・公表に取り組んでおり、財務諸表や財務情報の有効活用が求められています。	施策の展開方向	①中長期の財政計画を策定し、会計事務の見直しを行うなど、健全な財政運営を進めます。
主な事業 財政運営事業			

(3) 財源の効率的な配分

現状・課題	◆事業の優先化を行うことで、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を図ることが求められています。	施策の展開方向	①PDCA サイクルによる総合計画の進行管理を行い、実施計画と予算編成との連動性を密にした選択と集中を行うことで、事業の重点化や優先化を図ります。
主な事業 財政運営事業			

(4) 町有財産の有効活用

現状・課題	◆公共施設の老朽化への対応が必要です。また、町有財産の有効的な活用方法を検討する必要があります。	施策の展開方向	①公共施設等総合管理計画に基づき、各種公共施設の個別計画を策定し、施設の長寿命化を図ります。 ②町有財産については、売却を含め、地域の活性化につながる活用方法を検討します。
主な事業 公共施設等総合管理計画の推進事業 / 財産管理事業			



(担当課) 総務課

豊山町のめざす姿

近隣市町と重複する事務や、共通の課題などを広域的な視点から連携・調整し、事務の効率化を図ることによって、サービスの工夫・改善が進み、行政サービスが一層向上しています。

写真掲載

●目標指標	現状値		目標値
	単位		2029年
①災害協定を締結する自治体数	件	3 (2018年)	5

施策の進め方

協働による施策推進の考え方

広域行政に関する事業は、行政主導で事業を進めます。同時に町民の意見を積極的に取り入れ、必要に応じて具体的な連携を行い、地域の枠組みを超えた活動に発展させます。

関連する個別計画など

施策の内容

(1) 広域行政の推進

現状・課題	◆増加・複雑化した事務事業や公共施設の整備・相互利用など、複数の地方自治体が連携して実施することで、より効率的な対応が可能になります。	施策の展開方向	①相互補完的な広域連携を研究し、行政区域を越えた公共施設の一体的な整備や相互利用など行政サービスの向上を図ります。
主な事業 広域行政研究事業			